

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社大水
【英訳名】	DAISUI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 山橋 英一郎
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田一丁目1番86号 大阪市中央卸売市場内
【電話番号】	06-6469-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 西山 康成
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田二丁目13番9号 大水野田ビル
【電話番号】	06-6131-5190
【事務連絡者氏名】	管理本部経営管理部長 山本 敬史
【縦覧に供する場所】	株式会社大水 京都支社 （京都市下京区朱雀分木町市有地 京都市中央卸売市場内） 株式会社大水 神戸支社 （神戸市兵庫区中之島一丁目1番1号 神戸市中央卸売市場内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	76,436	76,630	98,458
経常利益 (百万円)	543	802	598
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	437	760	701
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	572	1,127	709
純資産額 (百万円)	8,095	9,314	8,232
総資産額 (百万円)	29,884	28,705	22,488
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.73	56.54	52.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.09	32.45	36.61

回次	第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.64	33.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

(1) 当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスク
該当事項はありません。

(2) 前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更
該当事項はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績の概要

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症からの経済・社会活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復に向かいました。旅行・外食などのサービス消費を中心に、個人消費は持ち直しております。また、訪日外国人数はコロナ禍前の水準になり、インバウンド需要も回復に向かっております。一方、資源・エネルギー価格の高騰や円安による物価の上昇、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、わが国の景気を下押しするリスクは存在しております。

当水産流通業界におきましては、訪日外国人数の増加や各種イベントの再開等により、外食を中心に消費は回復傾向になりました。しかし、販売環境については、天然魚の漁獲が低位で推移し加えて円安の影響で魚価高が続いており、生活様式の変化や物価上昇による消費者の生活防衛意識が高まっています。また中国による日本産水産物の禁輸措置が続いており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、安全・安心な水産物を安定供給するという社会的使命を果たすべく、産地出荷者とのネットワークの強化等に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は766億30百万円（前年同期比0.3%増）となりました。損益面では、営業利益は7億17百万円（前年同期比48.4%増）、経常利益は8億2百万円（前年同期比47.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億60百万円（前年同期比73.8%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（水産物販売事業）

水産物販売事業は、売上高については昨年からの外食需要の回復傾向が続いており、市場部門は堅調に推移しました。鮮魚関係では、天然魚は水揚げが少なくサバ、タラ、スルメイカなどは低調に推移しましたが、養殖物を中心にブリ類、鮭鱒類の売上高が増加しました。塩冷関係では、カニの販売単価下落の影響により消費量は増加したものの売上高は減少しました。一方でチリメン、シラス等の干魚類は取扱数量が増加し売上高は前年を大きく上回りました。市場外部部門では、量販店をはじめとした小売業態等への販売は、消費者の節約志向の影響も見られましたが前年を上回る売上高となりました。輸入冷凍スリミは販売単価下落により販売数量は増加したものの、売上高は減少となりました。

損益面については、市場部門の販売が堅調に推移し粗利率の改善に努めたことや、輸出コスト等の減少により人件費等の増加を吸収したことで、セグメント利益は前年同期の実績を上回りました。その結果、売上高は764億55百万円（前年同期比0.2%増）となり、セグメント利益は8億18百万円（前年同期比39.7%増）となりました。

（冷蔵倉庫等事業）

冷蔵倉庫等事業は、保管料及び荷役作業収入の増加により売上高が2億13百万円（前年同期比16.1%増）となり、セグメント利益は22百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

b. 財政状態の概要

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて62億16百万円増加し、287億5百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が58億2百万円、投資有価証券が5億56百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて51億34百万円増加し、193億90百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が41億78百万円、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億82百万円増加し、93億14百万円となりました。これは利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,800,000
計	47,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,774,819	13,774,819	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	13,774,819	13,774,819	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	13,774,819	-	100	-	2,749

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 285,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,457,500	134,575	-
単元未満株式	普通株式 32,219	-	-
発行済株式総数	13,774,819	-	-
総株主の議決権	-	134,575	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)大水	大阪市福島区野田 1 - 1 - 86	285,100	-	285,100	2.06
計	-	285,100	-	285,100	2.06

（注）当第3四半期会計期間末の自己株式数は285,154株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,906	3,012
受取手形及び売掛金	8,353	14,156
有価証券	28	-
商品及び製品	5,681	5,392
未収消費税等	5	-
その他	212	374
貸倒引当金	71	123
流動資産合計	17,115	22,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	755	728
土地	1,723	1,723
その他(純額)	192	167
有形固定資産合計	2,670	2,619
無形固定資産	69	84
投資その他の資産		
投資有価証券	2,370	2,927
長期貸付金	348	342
破産更生債権等	239	238
固定化営業債権	988	953
その他	101	132
貸倒引当金	1,415	1,406
投資その他の資産合計	2,633	3,189
固定資産合計	5,373	5,893
資産合計	22,488	28,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,602	10,780
短期借入金	2,650	3,350
1年内返済予定の長期借入金	250	250
未払金	388	555
未払法人税等	35	38
賞与引当金	152	44
その他	424	405
流動負債合計	10,503	15,425
固定負債		
社債	600	600
長期借入金	600	600
繰延税金負債	239	444
再評価に係る繰延税金負債	276	276
役員退職慰労引当金	78	87
退職給付に係る負債	1,467	1,466
その他	489	490
固定負債合計	3,751	3,965
負債合計	14,255	19,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,749	2,752
利益剰余金	4,292	4,985
自己株式	91	72
株主資本合計	7,050	7,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	917	1,302
繰延ヘッジ損益	18	21
土地再評価差額金	193	193
退職給付に係る調整累計額	89	73
その他の包括利益累計額合計	1,182	1,548
純資産合計	8,232	9,314
負債純資産合計	22,488	28,705

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	76,436	76,630
売上原価	70,962	71,435
売上総利益	5,473	5,194
販売費及び一般管理費	4,990	4,476
営業利益	483	717
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	71	81
受取賃貸料	129	132
その他	23	14
営業外収益合計	226	228
営業外費用		
支払利息	21	15
賃貸費用	73	71
為替差損	68	48
その他	2	7
営業外費用合計	166	143
経常利益	543	802
特別利益		
投資有価証券売却益	1	28
特別利益合計	1	28
特別損失		
減損損失	1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前四半期純利益	543	830
法人税、住民税及び事業税	111	38
法人税等調整額	5	31
法人税等合計	105	70
四半期純利益	437	760
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	437	760

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	437	760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	385
繰延ヘッジ損益	19	3
退職給付に係る調整額	0	15
その他の包括利益合計	134	366
四半期包括利益	572	1,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	572	1,127
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	83百万円	87百万円
のれんの償却額	2	2

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	53	4	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	67	5	2023年3月31日	2023年6月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産物 販売事業	冷蔵倉庫 等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,291	144	76,436	-	76,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	39	39	39	-
計	76,291	184	76,475	39	76,436
セグメント利益又は損失 ()	585	0	584	101	483

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 101百万円のうち、97百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、4百万円はセグメント間取引消去であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

水産物販売事業セグメントにおいて、1百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産物 販売事業	冷蔵倉庫 等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,455	174	76,630	-	76,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	39	39	39	-
計	76,455	213	76,669	39	76,630
セグメント利益	818	22	841	123	717

(注)1. セグメント利益の調整額 123百万円のうち、104百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、19百万円はセグメント間取引消去であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
水産物販売事業		
鮮魚	30,198百万円	31,217百万円
塩冷その他	46,092	45,237
冷蔵倉庫等事業	144	174
顧客との契約から生じる収益	76,436百万円	76,630百万円
その他の収益	- 百万円	- 百万円
外部顧客への売上高	76,436百万円	76,630百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	32円73銭	56円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	437	760
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	437	760
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,371	13,454

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社 大 水

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 和田林 一毅
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 謙一郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大水の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大水及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。